

県内復興・経済日誌（2020年10月）

1日

《産業交流センター、双葉町に開所》

双葉町の産業復興や観光交流などの中核を担う複合施設「双葉町産業交流センター」（通称エフ・ビック）が、旧避難指示解除準備区域の同町中野地区に開所した。隣接する県の「東日本大震災・原子力災害伝承館」などと連携して国内外の人材が交流する機会を創出し、復興をけん引・発信する拠点として期待される。

2日

《いわき市、地域課題の解決に向けソフトバンクと連携協定締結》

いわき市は、人工知能など高度な技術で経済発展と社会的課題の解決を両立させる「Society 5.0」を推進するため、ソフトバンクと連携協定を締結した。同市は、同社が持つ情報通信技術（ICT）などを活用しながら、中山間地域の利便性向上や官民の働き方改革などを進める。

8日

《郡山市内企業、東日本台風被害総額647億円》

郡山市は、昨年の東日本台風（台風19号）による市内の被災事業者645社の被害額が計647億100万円に上ったとする調査結果（速報）を発表した。被災事業者のうち37社が被災から1年となる今も全面再開に至らず、7社は市外への移転や廃業を選択したことも分かった。

10日

《インターナショナル・サケ・チャレンジ「會津宮泉」最高賞受賞》

国際的な日本酒コンテスト「インターナショナル・サケ・チャレンジ2020」の審査結果が発表され、純米部門で宮泉銘醸（会津若松市）の「會津宮泉純米酒」が最高賞「トロフィー・金賞」に輝いた。

12日

《福島－那覇間チャーター便、1月に4便運航》

県は、日本トランスオーシャン航空（JTA）が来年1月21日から福島空港と那覇空港（沖縄県）を結ぶチャーター便を計4便運航すると発表した。JTAが福島－那覇間の航空便を運航

するのは2015年3月以来、約5年10カ月ぶりとなる。

16日

《「ワイナリー吾妻山麓」ワイン醸造開始》

ふくしま未来研究会（福島市）が出資する吾妻山麓醸造所は、同市桜本に整備した「ワイナリー吾妻山麓」の稼働を始めた。地元産の果物を使ったワインやシードルなどを造り、「果物王国ふくしま」の魅力を発信する。

20日

《1月～9月工場新增設44件》

県が発表した県内の1月～9月の工場立地状況によると、新增設（敷地面積1,000㎡以上）の届け出は44件で、前年同期から12件減った。新設が21件（前年同期比8件減）、増設が23件（同4件減）で、雇用計画人員は922人（同418人減）となった。

25日

《「浜の駅 松川浦」オープン》

東日本大震災で被災した相馬市尾浜地区に、相馬復興市民市場「浜の駅 松川浦」がグランドオープンした。地元で水揚げされた海産物や土産品が並んでおり、にぎわいづくりや風評払拭など復興の象徴としての役割が期待される。

30日

《有効求人倍率10カ月連続低下》

福島労働局が発表した9月の雇用情勢によると、県内の有効求人倍率（季節調整値）は前月比0.03ポイント減の1.15倍で、10カ月連続で低下した。10カ月連続の低下は2008年のリーマンショック以来となる。県内ハローワーク管内別では須賀川（0.86倍）、白河（0.92倍）が1倍を下回った。

31日

《阿武隈急行、全線復旧》

阿武隈急行（伊達市）は、昨年の東日本台風（台風19号）で被災し運休していた富野（伊達市）－丸森駅（宮城県丸森町）間15.4kmの運行を再開した。土砂が流れ込むなどした駅ホームや線路の復旧工事が進み、被災から約1年ぶりに全線復旧した。